



2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	2,553	32.0	226	184.6	224	193.5	184	203.2
2017年12月期第2四半期	1,934	△2.0	79	32.0	76	24.6	60	10.9

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 183百万円 (212.5%) 2017年12月期第2四半期 58百万円 (18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	47.54	46.01
2017年12月期第2四半期	16.49	16.18

(注) 当社は、2018年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	2,383	1,363	56.9
2017年12月期	2,113	1,008	47.5

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 1,356百万円 2017年12月期 1,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2018年12月期	-	0.00	-	-	-
2018年12月期（予想）	-	-	-	1.67	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2018年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	2.8	300	13.4	295	14.3	248	12.4	64.01

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これにより、2018年12月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年12月期2Q	4,072,596株	2017年12月期	3,780,000株
2018年12月期2Q	91,278株	2017年12月期	91,095株
2018年12月期2Q	3,879,479株	2017年12月期2Q	3,688,935株

（注）2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）における日本経済は、高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を維持し、回復基調が持続しました。

こうした環境の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテナー契約の獲得及び既存・新規顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。新規問い合わせでは、主に販売促進などの総合PR案件が多く寄せられました。

リテナー契約に関しましては、サービス業やIT・情報通信業などの新規顧客を獲得し、契約先数が前年同期と比べ増加した結果、売上高は前年同期を98百万円上回りました。オプション&スポットの売上高も前年同期を上回り、前年同期と比べ150百万円増加いたしました。ペイドパブリシティ案件に関しましては、雑誌広告や屋外広告等の出稿により前年同期に比べ増加いたしました。連結売上高は、前年同期に比べ619百万円増加いたしました。

利益面につきましては、売上高増加に伴い、前年同期と比べ売上総利益が129百万円増加しました。また、前年同期に比べ貸倒引当金繰入額が発生しなかった結果、前年同期と比べ販売費及び一般管理費が17百万円減少し、営業利益は、前年同期に比べ147百万円増加の226百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,553百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益226百万円（前年同期比184.6%増）、経常利益224百万円（前年同期比193.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益184百万円（前年同期比203.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が223百万円、未成業務支出金が79百万円増加した一方で、売掛金が124百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は494百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の増加117百万円によるものであります。

この結果、総資産は2,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は927百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に、前受金が139百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が134百万円、1年内返済長期借入金が31百万円、その他に含まれる未払費用が75百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少23百万円によるものであります。

この結果、負債合計は1,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円増加いたしました。これは主に、資本金が84百万円、資本剰余金84百万円、利益剰余金184百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.9%（前連結会計年度末は47.5%）となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し、814百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は248百万円（前年同四半期間は5百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益224百万円、賞与引当金の増加51百万円、売上債権の減少151百万円、前受金の増加139百万円といった資金増加要因があった一方で、たな卸資産の増加79百万円、仕入債務の減少134百万円、未払費用の減少63百万円、未払消費税等の減少5百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は114百万円（前年同四半期間は6百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入39百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出39百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は89百万円（前年同四半期間は61百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入169百万円といった資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出54百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の業績予想について、現時点において2018年2月13日に公表した「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,347	883,007
受取手形及び売掛金	959,886	808,307
未成業務支出金	28,235	107,783
繰延税金資産	78,187	77,889
その他	41,700	30,191
貸倒引当金	△19,570	△19,050
流動資産合計	1,747,787	1,888,128
固定資産		
有形固定資産	99,010	110,810
無形固定資産	22,435	22,151
投資その他の資産		
投資有価証券	63,107	174,856
破産更生債権等	127,176	127,176
その他	181,067	187,146
貸倒引当金	△127,176	△127,176
投資その他の資産合計	244,175	362,003
固定資産合計	365,621	494,965
資産合計	2,113,408	2,383,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,804	191,626
短期借入金	197,400	179,200
1年内返済予定の長期借入金	102,512	71,370
未払法人税等	57,663	48,305
前受金	27,631	167,587
賞与引当金	-	56,753
役員賞与引当金	4,960	-
その他	280,407	212,391
流動負債合計	996,378	927,234
固定負債		
長期借入金	51,290	27,676
役員退職慰労引当金	10,558	10,425
退職給付に係る負債	13,042	14,054
その他	33,862	39,908
固定負債合計	108,752	92,064
負債合計	1,105,131	1,019,298

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	504,899
資本剰余金	360,655	445,654
利益剰余金	217,944	402,373
自己株式	△16,100	△16,194
株主資本合計	982,399	1,336,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,272	16,393
退職給付に係る調整累計額	5,336	3,391
その他の包括利益累計額合計	20,608	19,785
新株予約権	5,270	7,278
純資産合計	1,008,277	1,363,795
負債純資産合計	2,113,408	2,383,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,934,095	2,553,327
売上原価	717,367	1,206,784
売上総利益	1,216,728	1,346,542
販売費及び一般管理費	1,137,072	1,119,842
営業利益	79,655	226,699
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	157	417
受取賃貸料	1,410	805
その他	1	14
営業外収益合計	1,587	1,247
営業外費用		
支払利息	3,683	2,700
売上割引	354	351
為替差損	652	220
その他	-	0
営業外費用合計	4,690	3,272
経常利益	76,552	224,674
特別損失		
固定資産除却損	370	-
投資有価証券評価損	899	-
特別損失合計	1,270	-
税金等調整前四半期純利益	75,282	224,674
法人税、住民税及び事業税	15,082	37,234
法人税等調整額	△627	3,011
法人税等合計	14,455	40,246
四半期純利益	60,827	184,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,827	184,428

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	60,827	184,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,445	1,121
退職給付に係る調整額	△3,519	△1,944
その他の包括利益合計	△2,073	△823
四半期包括利益	58,753	183,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,753	183,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,282	224,674
減価償却費	9,235	10,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,376	△519
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,473	51,793
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,661	—
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△7,897	△6,592
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,808	△133
受取利息及び受取配当金	△176	△428
支払利息	3,683	2,700
固定資産除却損	370	—
投資有価証券評価損益(△は益)	899	—
売上債権の増減額(△は増加)	53,667	151,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,350	△79,547
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,703	△134,177
未払費用の増減額(△は減少)	△65,543	△63,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,651	△5,500
前受金の増減額(△は減少)	15,725	139,956
その他	△44,232	2,992
小計	11,305	293,950
利息及び配当金の受取額	71	113
利息の支払額	△3,879	△2,555
法人税等の支払額	△12,595	△43,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,097	248,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,500	△39,509
定期預金の払戻による収入	37,500	39,508
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,054	△3,009
投資有価証券の取得による支出	△1,827	△110,132
貸付金の回収による収入	781	280
敷金及び保証金の差入による支出	—	△34
保険積立金の積立による支出	—	△1,747
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,101	△114,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,501	△18,200
長期借入金の返済による支出	△61,104	△54,756
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,793	△7,126
株式の発行による収入	—	169,998
自己株式の取得による支出	△42	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,438	89,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,640	223,553
現金及び現金同等物の期首残高	542,679	590,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,038	814,299

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2018年3月5日付で株式会社新東通信から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、四半期連結貸借対照表上、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表上、資本金が504,899千円、資本準備金が445,654千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2018年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月1日付けで株式の分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

①分割の方法

2018年6月30日（実質的には2018年6月29日）を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,357,532株
今回の分割により増加する株式数	2,715,064株
株式分割後の発行済株式総数	4,072,596株
株式分割後の発行可能株式総数	15,120,000株

③分割の日程

基準日公告日 : 2018年6月14日（木曜日）

基準日 : 2018年6月30日（土曜日）

効力発生日 : 2018年7月1日（日曜日）

④新株予約権行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2018年7月1日（日曜日）以降、次のとおり調整いたします。また、新株予約権の目的となる株式の数についても比例的に調整されます。

	調整前行使価額	調整後行使価額
2016年11月22日 取締役会決議 2016年12月22日 割当日 第1回新株予約権（有償ストック・オプション）	726円	242円
2016年11月22日 取締役会決議 2016年12月22日 割当日 第2回新株予約権（有償ストック・オプション）	726円	242円
2016年11月22日 取締役会決議 2016年12月22日 割当日 第3回新株予約権（無償ストック・オプション）	767円	256円

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、サマリー情報に記載のとおりであります。

3 定款の一部変更について

①定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2018年7月1日（日曜日）をもって当社の発行可能株式総数を504万株から1,512万株に変更し、定款の一部を変更いたしました。

②定款変更の内容

変更内容は、次のとおりであります。（下線部分は、変更部分を示しております。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、504万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,512万株</u> とする。